

第8期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2019年2月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2019年2月5日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税分	込配	み金	期騰落	騰落				中率
	円		円		%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2017年2月6日)	10,397		200		13.3	1,520.42	18.8	94.1	—	7,103
5期(2017年8月7日)	11,665		700		18.9	1,639.27	7.8	95.3	—	7,381
6期(2018年2月5日)	12,834		1,100		19.5	1,823.74	11.3	92.6	—	8,069
7期(2018年8月6日)	11,212		500		△ 8.7	1,732.90	△ 5.0	94.6	—	7,377
8期(2019年2月5日)	9,663		0		△13.8	1,582.88	△ 8.7	95.8	△18.5	4,821

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

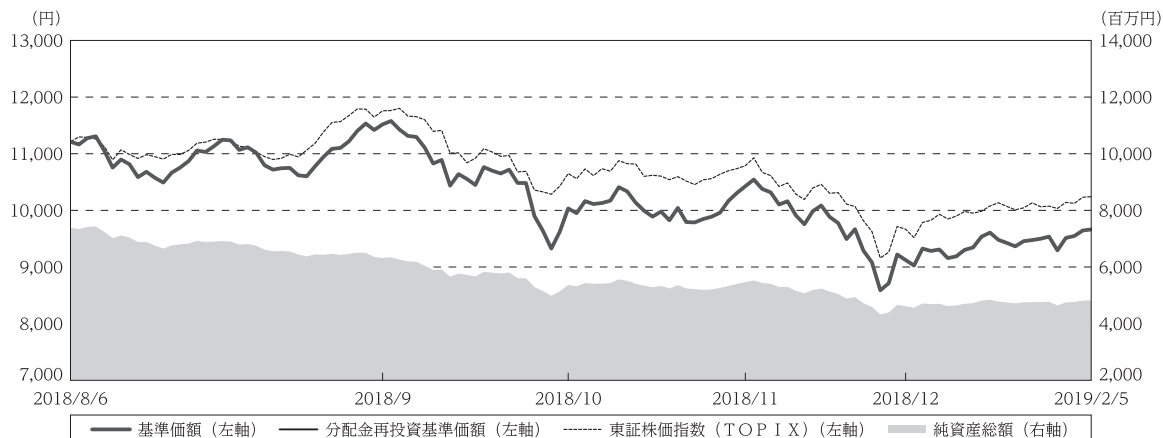
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%	ポイント	%	%	%
2018年8月6日	11,212		—	1,732.90	—	94.6	—
8月末	11,235		0.2	1,735.35	0.1	95.7	—
9月末	11,518		2.7	1,817.25	4.9	95.5	—
10月末	10,034		△10.5	1,646.12	△ 5.0	93.7	—
11月末	10,426		△ 7.0	1,667.45	△ 3.8	95.0	—
12月末	9,123		△18.6	1,494.09	△13.8	94.2	△ 9.7
2019年1月末	9,514		△15.1	1,567.49	△ 9.5	94.8	△18.6
(期末)							
2019年2月5日	9,663		△13.8	1,582.88	△ 8.7	95.8	△18.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年8月7日～2019年2月5日）



期首：11,212円

期末：9,663円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 13.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、医薬品、その他金融業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、UUUM、農業総合研究所、エコモットなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、機械、ガラス・土石製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ZOZO、じげん、ベクトルなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年8月7日～2019年2月5日)

国内株式市場は、トルコリラなど新興国通貨の下げ止まりや米中通商協議進展への期待、景気回復を示す米国のマクロ経済統計が好感され、2018年10月初旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識された一方、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が米国経済に強気の見方を示したことで、早期の利上げ打ち止め観測が後退し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ打ち止め観測が強まったことなどから、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、医療業界向け各種ソリューションの提供を背景に、持続的な業績拡大が続くと考えられたエムスリーや、企業におけるIT投資の活発化の恩恵を受けると判断された豆蔵ホールディングスなどを買い付けました。

一方、米中貿易摩擦を背景とした製造業の設備投資抑制の悪影響が懸念された山洋電気やF U J Iなどを売却しました。

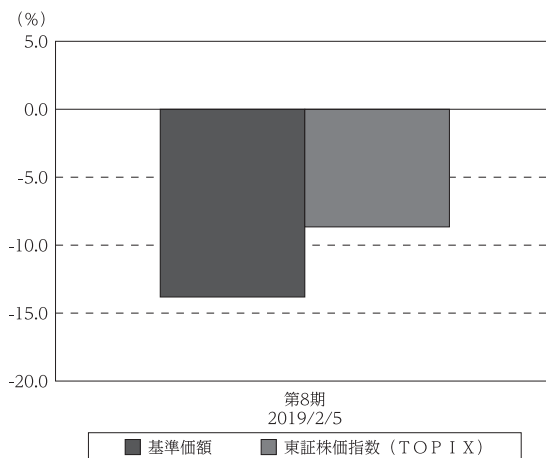
株式組入比率につきましては、外部環境の変化により、先行きの企業業績に対する不透明感が高まったことを受けて、株価指数先物取引の売建てにより実質株式組入比率を70%台に引き下げるなど慎重な対応をとりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月7日～2019年2月5日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を5.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（T O P I X）です。

分配金

（2018年8月7日～2019年2月5日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第8期
	2018年8月7日～ 2019年2月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,352

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、下値を固める展開になると想定します。世界景気の減速などを背景とした2018年度業績の悪化懸念は2018年年末にかけての相場の下落で概ね織り込まれたと考えられます。ただ、外部環境の不透明感から、先行きの企業業績見通しへの確信度が高まり難いと考えられるため、株価の上値余地は限定的になると予想します。引き続き、米中通商協議の進展などを見極めながら、国内株式市場は下値を固める展開になると予想します。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年8月7日～2019年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.406)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.222	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.218)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	110	1.062	
期中の平均基準価額は、10,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年8月7日～2019年2月5日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,293	3,360,766	3,184	4,880,652
		(51)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	2,493	1,596

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年8月7日～2019年2月5日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,241,419千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,282,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月7日～2019年2月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,360	百万円 981	29.2	百万円 4,880	百万円 1,065	21.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,112千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
タマホーム	73.8	38	45,790
大気社	24.2	—	—
フィル・カンパニー	—	10	46,400
食料品 (2.7%)			
S Foods	11.5	19.5	78,195
ダイドールグループホールディングス	7.4	8.7	46,284
化学 (8.1%)			
大阪ソーダ	28.2	6.7	16,890
堺化学工業	26	—	—
日本化学産業	—	20	24,880
住友ベークライト	100	—	—
扶桑化学工業	—	10	21,060
トリケミカル研究所	16.7	10	47,300
日油	30.1	25.1	93,372
ハリマ化成グループ	—	50	55,200
サカタインクス	30.9	24.8	30,652
タカラバイオ	30	35	85,120
医薬品 (3.9%)			
ベプチドリーム	37.2	38.4	181,248
ガラス・土石製品 (4.1%)			
日本板硝子	68.2	—	—
日本ヒューム	65	46.7	37,360
ノリタケカンパニーリミテド	8.9	—	—
MARUWA	29.6	16.7	96,860
黒崎播磨	14	9.7	53,156
鉄鋼 (—%)			
日本冶金工業	258.2	—	—
イボキン	8.1	—	—
機械 (1.9%)			
F U J I	90.7	—	—
オプトラン	37.3	—	—
ベガサスミシン製造	40	—	—
日精エー・エス・ビー機械	6.6	—	—
技研製作所	—	9	29,295
カワタ	20	—	—
フロイント産業	—	26	22,620
ローツェ	20	—	—
澁谷工業	—	9	33,705
アイチ コーポレーション	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三精テクノロジーズ	23.8	—	—
電気機器 (2.2%)			
山洋電気	33.9	—	—
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22.5	21.2	36,294
コンテック	26.1	—	—
サン電子	—	85	65,110
タムラ製作所	53.9	—	—
ヨコオ	30.7	—	—
ツインバード工業	20	—	—
山一電機	30	—	—
輸送用機器 (—%)			
トビー工業	32.3	—	—
精密機器 (—%)			
クリエートメディック	28.8	—	—
CYBERDYNE	46.7	—	—
その他製品 (0.6%)			
MTG	11.1	—	—
トランザクション	—	35	25,620
ナカバヤシ	29	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
レノバ	—	40	45,720
陸運業 (0.5%)			
山九	13.6	5	25,100
情報・通信業 (26.4%)			
ファインデックス	60	—	—
エイチーム	31.2	—	—
ブロードリーフ	—	42.6	24,495
デジタルハーツホールディングス	34.5	34.5	50,508
じげん	290.6	275	165,275
フィックスターズ	38	39.9	57,495
オブティム	26.1	14.3	64,350
セレス	30	68	104,244
豆蔵ホールディングス	—	75.1	80,206
アバント	—	50	69,300
L I N E	16	—	—
うるる	—	22.2	56,832
エコモット	—	15	29,220
UUUM	12.3	21	127,260
PKSHA Technology	—	6.5	56,290
HEROZ	5	8.2	56,990

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ラクスル	27.6	27.6	89,838	
メルカリ	15	—	—	
フォーカスシステムズ	—	59.5	62,118	
クレスコ	25.9	19.4	63,535	
ヤフー	—	120	38,520	
ACCESS	46	26	23,218	
デジタルガレージ	14	—	—	
卸売業 (9.7%)				
ラクーンホールディングス	47	81.3	54,877	
あい ホールディングス	51.1	37	75,184	
ダイワボウホールディングス	—	7	41,650	
ビューティガレージ	29.9	28.9	44,795	
農業総合研究所	20	20	104,000	
アセンテック	10	27.4	53,841	
ソマール	10.5	—	—	
トラスコ中山	15	25	74,425	
小売業 (10.2%)				
セリア	—	15	57,075	
Monotaro	—	31	74,648	
DDホールディングス	20	—	—	
ZOZO	60	38	74,480	
トレジャー・ファクトリー	—	59.8	49,454	
物語コーポレーション	8.5	8.5	81,430	
Hamee	60	—	—	
シュッピン	35	—	—	
BEENOS	55	17.4	19,261	
トリドールホールディングス	—	18.7	37,568	
TOKYO BASE	—	75	64,275	
ウイルプラスホールディングス	34.5	16	12,384	
スタジオアタオ	15	—	—	
保険業 (1.8%)				
ライフネット生命保険	—	85.4	51,154	
アイペット損害保険	13.8	7.6	32,566	
その他金融業 (2.8%)				
イントラスト	—	83	36,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
アルヒ	69.3	41	92,988	
不動産業 (4.4%)				
サムティ	46	—	—	
ティーケービー	58.4	34	118,660	
カチタス	8	26	83,590	
サービス業 (17.7%)				
LIFULL	120.9	103.9	71,483	
CDS	28	—	—	
学情	49.5	32.9	42,835	
カカコム	—	26	54,600	
エムスリー	—	60	98,160	
ヒューマンホールディングス	—	10	17,580	
ウエルネット	—	6.4	6,816	
RIZAPグループ	179	—	—	
プレステージ・インターナショナル	20	—	—	
明光ネットワークジャパン	30	—	—	
ラウンドワン	30	—	—	
Gunosy	40	40	100,440	
ベクトル	74	30	41,730	
IBJ	60	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	66.6	48.1	93,362	
メタップス	50.3	—	—	
LITALICO	—	12.6	25,767	
アトラエ	—	20.8	46,467	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	14	28	50,428	
ソウルドアウト	23.8	19.9	76,217	
MS&Consulting	—	20	22,860	
日総工産	5.1	—	—	
ボート	—	34.6	47,125	
アドバンテッジリスクマネジメント	—	25	23,600	
合 計	株 数・金 額	3,665	2,825	4,617,227
	銘柄数<比率>	90	80	<95.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	475
			—	416

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月5日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,617,227	% 91.4
コール・ローン等、その他	436,538	8.6
投資信託財産総額	5,053,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,045,491,656
コール・ローン等	253,110,978
株式(評価額)	4,617,227,900
未収入金	146,658,728
未収配当金	7,429,050
差入委託証拠金	21,065,000
(B) 負債	224,215,676
未払金	175,038,064
未払解約金	1,719,406
未払信託報酬	47,151,217
未払利息	363
その他未払費用	306,626
(C) 純資産総額(A-B)	4,821,275,980
元本	4,989,621,791
次期繰越損益金	△ 168,345,811
(D) 受益権総口数	4,989,621,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.663円

- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は168,345,811円です。
 (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9663円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は6,580,304,853円、期中追加設定元本額は125,426,438円、期中一部解約元本額は1,716,109,500円です。

○損益の状況（2018年8月7日～2019年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,626,849
受取配当金	28,711,582
受取利息	220
その他収益金	11,652
支払利息	△ 96,605
(B) 有価証券売買損益	△ 746,814,765
売買益	510,248,273
売買損	△1,257,063,038
(C) 先物取引等取引損益	8,363,343
取引益	34,353,766
取引損	△ 25,990,423
(D) 信託報酬等	△ 47,461,016
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 757,285,589
(F) 前期繰越損益金	385,886,352
(G) 追加信託差損益金	203,053,426
(配当等相当額)	(280,119,362)
(売買損益相当額)	(△ 77,065,936)
(H) 計(E+F+G)	△ 168,345,811
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 168,345,811
追加信託差損益金	203,053,426
(配当等相当額)	(280,119,362)
(売買損益相当額)	(△ 77,065,936)
分配準備積立金	893,645,292円
繰越損益金	△1,265,044,529

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	280,119,362円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	893,645,292円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,173,764,654円
分配対象収益(1万口当たり)	2,352円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。